

福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金交付要綱

制 定 平成28年4月 1日

改 正 平成29年6月30日

(趣旨)

第1条 福島県は、県内への移住者の就労の場を確保し、移住者に対する就職支援の充実を図るため、過疎・中山間地域に該当する市町村が出資する団体等に対し、当該団体等が移住者を直接雇用し、新たに実施する事業に要する経費について、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。

(定義)

第2条 この要綱において用語の意義は、次に定めるとおりとする。

(1) 移住者

福島県外から別表1に示す事業主体（以下「補助事業者」という。）が過疎・中山間地域に設ける主な活動拠点の所在地に住民票を異動し、生活拠点を当該地域に構えた者

(2) 過疎・中山間地域

福島県過疎・中山間地域振興条例（平成17年福島県条例第68号。以下「条例」という。）第2条で定める地域をいう。

(3) 特定過疎地域

条例第2条第3号並びに福島県過疎・中山間地域振興条例第2条第4号の地域を定める規則第1号及び第2号で定める地域のうち、申請年度の前々年度の財政力指数が市町村平均の2分の1以下の市町村の区域をいう。

(補助の対象及び補助額)

第3条 補助金は、補助事業者が別表2に掲げる事業を行う場合、当該事業に要する経費について、補助事業者に対して交付するものとし、その額は同表に定める補助率により算出した額の範囲内において知事が定める額とする。

(申請書の様式等)

第4条 規則第4条第1項の申請書は、福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金交付申請書（第1号様式）によるものとし、その提出期限は、知事が別に定める日とする。

2 補助事業者は、前項の申請を行うに当たり、当該補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、所得税法及び消費税法の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律の規定により仕入れに係る消費税及び地方消費税額として控除できる部分の金額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。

ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税仕入控除額が明らかでないものについては、この限りでない。

3 規則第4条第2項第2号のその他別に定める書類は、次のとおりとする。

(1) 事業計画書

(2) 収支予算書

(3) 施設に係るものにあつては、実施設計書

- (4) 機械、器具及び備品等の設備に係るものにあつては、見積書等
- (5) その他知事が必要と認める書類

4 申請書及び申請書に添付すべき書類の部数は、1部とする。

(補助金の交付の条件)

第5条 規則第6条第1項第1号の別に定める軽微な変更は、次のいずれかの場合とする。

- (1) 補助対象経費の20%以内の減額又は補助金交付申請額の変更を伴わない増額をすること。
- (2) 別表2に掲げる対象経費区分相互間において、いずれか低い額の50%以内の経費の配分の変更をすること。
- (3) 事業の主要な部分に重要な影響を及ぼさない変更をすること。

(変更の承認の申請)

第6条 規則第6条第1項第1号又は第2号により知事の承認を受けようとする場合は、福島県定住・二地域居住推進モデル事業変更(中止・廃止)承認申請書(第3号様式)を知事に提出しなければならない。

(申請を取り下げることができる期日)

第7条 規則第8条第1項の別に定める期日は、補助事業者が補助金の交付決定の通知を受理した日から起算して15日を経過した日とする。

(概算払)

第8条 知事は、必要があると認めるときは、この要綱に定める補助金について、概算払の方法により補助金の一部又は全部を交付することができる。

2 前項の規定により補助金の概算払を受けようとするときは、福島県定住・二地域居住推進モデル事業概算払請求書(第4号様式)に次に掲げる書類のいずれかを添えて、知事に提出しなければならない。

- (1) 工事等遂行状況写真
- (2) 契約書(写)
- (3) 前金払等の請求書(写)
- (4) その他知事が必要と認める書類

(状況報告)

第9条 知事は、規則第11条の規定により、補助金に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助事業の進捗状況について補助事業者に報告を求め、又は現地調査を行うことができる。

2 補助事業者は、前項の規定により報告を求められたときは、福島県定住・二地域居住推進モデル事業実施状況報告書(第5号様式)を知事が定める日までに提出しなければならない。

3 補助事業者は、当該事業が完了したときは、速やかに福島県定住・二地域居住推進モデル事業完了報告書(第6号様式)を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第10条 規則第13条の規定による実績報告は、福島県定住・二地域居住推進モデル事業実績報告書(第7号様式)に次に掲げる書類を添えて、事業完了の日(事業廃止について知事の承認を受けた場合にあつては、承認を受けた日)から起算して30日を経過した日、又は補助金の交付決定があつた日の属する年度の3月15日のいずれか早い日までに行わなければならない。

- (1) 収支精算書

- (2) 施設に係るものにあつては、出来高設計図書、写真、完成検査調書（写）及び工事請負契約書（写）
 - (3) 参加料や協賛金など、自己資金以外の収入が発生する事業に関しては、通帳の写し、受領証（控）等の収入を証する書類（写）
 - (4) 領収書又は支払を証する書類（写）
 - (5) 機械、器具及び備品等の整備に係るものにあつては写真
 - (6) その他知事が必要と認める書類
- 2 補助事業者は、前項の実績報告を行うに当たり、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額して報告しなければならない。
- 3 補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した事業主体については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を福島県定住・二地域居住推進モデル事業仕入れに係る消費税相当額報告書（第8号様式）により速やかに知事に提出しなければならない。
- 4 知事は、前項の報告があつた場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命じることができる。

（補助金の交付の請求）

第11条 補助事業者は、規則第14条の規定による補助金額確定の通知を受けたときは、速やかに福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金交付請求書（第9号様式）を知事に提出しなければならない。ただし、全額概算払により補助金の交付を受けた場合は、この限りではない。

（財産の処分の制限）

第12条 規則第18条第1項ただし書に規定する別に定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間とする。

- 2 規則第18条第1項第2号及び第3号に規定する別に定めるものは、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械、器具、その他の備品とする。
- 3 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業が完了した後も善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。
- 4 補助事業者は、規則第18条第1項に規定する取得財産等について、取得財産管理台帳（第10号様式）を備え管理し、第10条及び第14条に定める報告書に添付しなければならない。
- 5 補助事業者は、規則第18条第1項の規定により財産の処分の承認を受けようとするときは、あらかじめ取得財産処分承認申請書（第11号様式）を知事に提出しなければならない。

（会計帳簿等の整備等）

第13条 補助金の交付を受けた補助事業者は、補助金の収支状況を記載した会計帳簿その他の書類を整備し、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保存しておかなければならない。

（事業完了後の報告）

第14条 補助事業者は、補助事業の完了年度の翌年度以降3年間、毎会計年度終了後2

(別紙)

0日以内に、当該補助事業に係る過去1年間の事業状況について、福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金追跡調査報告書(第12号様式)を知事に提出しなければならない。

(補足)

第15条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関するその他必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年6月30日から施行する。

別表 1

事業主体
次の(1)～(2)のいずれかに該当する団体とする。
(1) 過疎・中山間地域に該当する市町村が出資する団体（ただし、出資率は問わない）
(2) 上記(1)以外で、次の要件の全てに該当する団体（ただし、法人に限る）
ア 過疎・中山間地域に主な活動拠点となる事務所（以下、「本拠地」という。）を有し、継続的な活動が行われていること又は行うことができる体制を有していること。
イ 本拠地が所在する市町村と連携した事業であり、当該市町村と共同で事業の申請を行うこと。
ウ 宗教活動又は政治活動を目的とした団体ではないこと。また、特定の公職者（候補者を含む。）又は政党を推進し、又は支持し、若しくは反対することを目的とした団体でないこと。
エ 暴力団でないこと、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しないこと。

別表 2

対象事業区分	対象経費	補助率及び補助上限額
別表 1 (1)～(2)のいずれかに該当する団体が移住者を直接雇用し、新たに行う次の事業	事業運営費	補助率
1 地域課題に対応する業務	・報償費	対象事業費の4分の3以内
2 移住者自らの企画・立案により実施する業務	・旅費 （普通旅費、特別旅費、費用弁償）	（ただし、特定過疎地域は対象事業費の5分の4以内）
	・需用費 （消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）	補助金上限
	・役務費 （通信運搬費、広告料、手数料）	500万円以内
	・委託料	
	・使用料及び賃借料	
	・原材料費	
	・備品購入費	
	・工事請負費	
	・負担金 （注1）	

注1 次に掲げるものに該当する経費は、補助対象経費とはならない。

- (1) 経常的な人件費等の団体の維持運営費に該当する経費
- (2) 補助対象事業を実施するために直接必要とは認められない経費
- (3) 補助事業者の打合せ会議等に要する食糧費
- (4) 物販を行う場合、商品の仕入れに係る経費

(別紙)

(5) 印刷物等を販売する場合の印刷製本費

(6) 敷金等の後日返金される経費

(7) 対象事業のみに使ったか明確に切り分けできない経費(ただし、明確にできる場合はこの限りでない。)

注2 補助金の対象事業期間は、当該補助金の交付決定日の属する年度の事業着手日から当該年度の2月末日までの期間とする。

第1号様式(第4条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所
事 業 者 名
代表者職・氏名

印

共同申請者(※)
(市町村名及び代表者職・氏名)

印

※交付要綱第3条別表1(2)に該当する場合のみ記載

福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金交付金申請書

年度において、福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業の名称
- 2 事業の目的
- 3 事業の内容
別紙1「事業計画書」及び別紙2「収支計画書」のとおり
- 4 補助金交付申請額 円
- 5 補助事業の着手及び完了年月日
着手予定 年 月 日
完了予定 年 月 日

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第1号様式の別紙1 (第4条関係)

福島県定住・二地域居住推進モデル事業計画(変更計画)書

(※太線内は記入しないでください)

年度	整理番号		提出年月日	平成	年	月	日
事業名							
事業者名							
代表者			連絡責任者	(※代表者と異なる場合は、記載してください。)			
連絡先		(※電話番号、メールアドレスを記載してください。)					
資本金 (市町村出資比率)				円		(%)	
共同申請する(※2) 市町村名・担当課							
担当者職・氏名							
連絡先							

※1 組織名簿、規約等を添付してください。

※2 交付要綱第3条別表1(2)に該当する場合に記載してください。

1 事業計画の概要

事業期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
事業を実施する理由と目標	(※地域の現状や課題、また、事業の実施によって、地域をどのようにしていきたいのかについて記載してください。)		
事業内容	(※いつ、どこで、どんな内容の事業を、どのような方法で行うのかなどについて、具体的に記載してください。)		
事業費等	補助金の要望（予定）年度		平成 年度
	事業費（千円）（a）		
	財源内訳	自己財源（b）	市町村からの補助金
		定住モデル事業補助金（c）	
	補助金依存率（c / a）		%

補助金終了 年度以降の 事業計画	(※補助金終了後の事業計画や資金の確保等について、具体的に記載してください。)	
取得財産	(※不動産及びその従物の取得、50万円以上の機械、器具、その他の備品を購入する場合は記載してください。)	
	財産名	
	管理方法	(※設置場所、使用方法、管理者等について記載してください。)

2 事業の実施体制

- (1) 業務実施に関わる人員の見込数 () 名
- (2) 業務実施に当たり、新たに雇用予定の移住者数 () 名
- (3) 業務に関わる人員体制等

役割・役職	氏名	年齢	性別	経歴

- (4) 体制図又は人員配置図等

3 申請する事業の詳細

事業概要	(1) 既存で行っていた事業は何ですか。 (※箇条書きにより記載し、会社概要、直近3年間の決算書を添付してください。)
	(2) 新たに実施する業務（販売する商品又はサービス）は何ですか。 (※可能な限り、事業の全体概念図（様式自由）を記載もしくは添付してください。)

事業概要	(3) 事業の実施に当たり、許認可は必要になりますか。あるいは、取得済みですか。			
	(4) 他の補助事業・助成事業の申請又は交付を受ける予定がありますか。ある場合は、制度の名称、対象年度、補助元を記載してください。			
事業実施スケジュール	(1) 現在、事業の準備はどのような状況ですか。その状況を記載してください。			
	(2) 今年度(事業開始から翌年2月28日まで)の事業のスケジュールを記載してください。			
	4月		10月	
	5月		11月	
	6月		12月	
	7月		1月	
	8月		2月	
	9月			
	〈その他 時期未定のもの等〉			

4 移住希望者の受入体制等 (※市町村等と協議の上記載してください。)

(1) 移住希望者の募集手段	(※移住希望者を確保するため、どのような募集方法、募集スケジュールを考えていますか。市町村等で実施する事業等も含めて記載してください。)
(2) 移住希望者の受入環境	(※移住希望者の住居の確保や地域内の受入にどのように取り組んでいきますか。市町村等で実施する事業等も含めて記載してください。)
(3) 収益事業への発展性	(※将来的な収益事業化に向けて、どのように取り組んでいきますか。)

5 事業の目標達成度を把握するための指標名及び数値

項 目	左の目標及び効果を把握するための指標名及び数値
目標の達成度を把握するために適当な数値	指標名 ()
<input type="checkbox"/> 順調に達成された場合の数値	() が () 以上
<input type="checkbox"/> ほぼ順調に達成された場合の数値	() が (~)
<input type="checkbox"/> 順調には達成されなかった場合の数値	() が () 以下

第1号様式の別紙2 (第4条関係)

収支計画書

(収入の部)

◆資金計画

(単位:円)

区 分	予 算 額	調達先等(金額の内訳)
事 業 収 入		※算定基礎を記入
自 己 資 金		※内容を記入
借 入 金		※借入先(金融機関等)を記入
そ の 他		
補 助 金 申 請 額		
計		

(注)「補助金申請額」については、千円未満の端数を切り捨てて記入すること。

(支出の部)

(単位:円)

区 分	経費全体額 (A)	補助対象経費 ((A)のうち、補 助対象外の経 費を除いた額 (B))	補助金申請額	明 細
計				

(注1)「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として、名称、数量、単価、金額(仕様について別途資料を添すること)を必ず記載すること。(「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載すること。)

第3号様式(第5条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所
事 業 者 名
代表者職・氏名

印

共同申請者(※)
(市町村名及び代表者職・氏名)
※交付要綱第3条別表1(2)に該当する場合のみ記載

印

福島県定住・二地域居住推進モデル事業変更(中止・廃止)承認申請書

下記により 年度福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金の事業計画を変更(中止・廃止)したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項第1号〔第2号〕の規定により、承認して下さるよう申請します。

記

- 1 事業名
- 2 補助金の交付決定年月日及び番号
- 3 変更(中止・廃止)の理由
- 4 変更(中止・廃止)の内容

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第4号様式(第7条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所

事業者名

印

福島県定住・二地域居住推進モデル事業概算払請求書

年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあった

年度福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金について、下記のとおり概算払により交付して下さるよう請求します。

記

1 事業名

2 請求金額 円

3 概算払いを請求する理由

福島県知事

住 所
事 業 者 名
代表者職・氏名

印

共同申請者(※)
(市町村名及び代表者職・氏名)

印

※交付要綱第3条別表1(2)に該当する場合のみ記載

福島県定住・二地域居住推進モデル事業実施状況報告書

年度福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金の遂行状況について、福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金交付要綱第8条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業名

2 移住者の状況又は募集状況

3 事業の経過

(1) 収入内訳

(単位:円)

区 分	予算額a	決算見込額		増減 a-b-c	摘要
		収入済額b	収入予定額c		
事業収入					
自己資金					
借入金					
その他					
県補助金					
計					

(2) 支出内訳

(単位:円)

区 分	予算額d	決算見込額		増減 d-e-f	摘要
		支出済額e	支出予定額f		
補助対象外経費					
計					

(別紙)

4 実施状況

ほぼ計画どおり進んでいる。 一部計画の変更がある。

〔(具体的に)

〕

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第6号様式(第8条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所
事 業 者 名
代表者職・氏名

印

共同申請者(※)
(市町村名及び代表者職・氏名)
※交付要綱第3条別表1(2)に該当する場合のみ記載

印

福島県定住・二地域居住推進モデル事業完了報告書

年度福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金について、下記のとおり完了したので報告します。

記

事 業 名	
交付決定年月日	年 月 日付け福島県指令 第 号
交 付 決 定 額	円
着 手 年 月 日	年 月 日
完 了 年 月 日	年 月 日

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第7号様式(第9条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所
事 業 者 名
代表者職・氏名

印

共同申請者(※)

(市町村名及び代表者職・氏名)

※交付要綱第3条別表1(2)に該当する場合のみ記載

印

福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金実績報告書

年度において、下記のとおり福島県定住・二地域居住推進モデル事業を実施したので、
福島県補助金等の交付等に関する規則第13条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業名

2 事業内容 (別紙事業実績書のとおり)

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第7号様式の別紙3

福島県定住・二地域居住推進モデル事業実績書

(※太線内は記入しないでください。)

年度		整理番号						提出年月日	平成	年	月	日
事業名												
事業者名												
代表者						連絡責任者	(※代表者と異なる場合は、記載してください。)					
連絡先		(※電話番号、メールアドレスを記載してください。)										
共同申請する (※) 市町村名・担当課												
担当者職・氏名												
連絡先												

※ 交付要綱第3条別表1(2)に該当する場合に記載してください。

1 事業の実施概要

事業期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
事業内容	(※いつ、どこで、どんな内容の事業を、どのような方法で行ったのかなどについて、具体的に記載してください。)			
移住者の 雇用状況	雇用した 場合	人 数	人	
		雇用期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	雇用して いない場 合	(※現在の状況やどのように取り組んでいくのかなど今後の見込みについて、市町村等と協議の上、具体的に記載してください。)		
事業実施 実 績	4月		10月	
	5月		11月	
	6月		12月	
	7月		1月	
	8月		2月	
	9月		3月	
事業費等	補助金の要望年度		平成 年度	
	事業費 (千円) (a)			
	財 源 内 訳	自己 財源 (b)	市町村からの補助金	
		定住モデル事業補助金 (c)		
	補助金依存率 (c / a)		%	

補助金終了 年度以降の 事業計画	(※補助金終了後の事業計画や資金の確保等について、具体的に記載してください。)	
取得財産	(※不動産及びその従物の取得、50万円以上の機械、器具、その他の備品を購入する場合は記載してください。)	
	財産名	
	管理方法	(※設置場所、使用方法、管理者等について記載してください。)

2 事業実施内容と実績

(※計画書の「2 申請する事業の詳細」に対応させて、経過、実施結果等を記載してください。)

3 今後の事業の見通し

--

4 移住希望者の受入体制等 (※市町村等と協議の上記載してください。)

(1)移住希望者の 募集手段	(※移住希望者の募集手段、実施結果等について、市町村等で実施した事業等も含めて記載してください。)
(2)移住希望者の 受入環境	(※移住希望者の住居の確保や地域内の受入体制づくりどのように進めましたか。市町村等で実施した事業等も含めて記載してください。)

(3) 収益事業に向けての取組み状況	※将来的な収益事業化に向けて、どのように取り組みましたか。
(4) 移住者が実施を予定している事業(企画段階も含む) ※移住者を雇用した場合にのみ記載してください。	※移住者が実施した又は実施を予定している事業の概要を記載してください。

5 目標達成のための課題等

(※目標達成のための課題は何ですか。課題を踏まえ、今後どのように取り組んでいきますか。)

6 事業の検証 (※太線内は記入しないでください。)

第8号様式(第9条第3項関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所

事業者名

印

福島県定住・二地域居住推進モデル事業仕入れに係る消費税相当額報告書

年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあったこの事業について、福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金交付要綱第9条第3項の規定に基づき、下記により報告します。

記

補助金の額の確定額	円
補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税相当額(A)	円
消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額(B)	円
補助金返還相当額(B) - (A)	円

注1 参考となる資料を添付すること。

2 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第9号様式(第10条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所

事業者名

印

福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金交付請求書

年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあった

年度福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金について、下記により金 円を
交付して下さるよう請求します。

記

事業名	
事業費	円
交付決定額 (A) 又は交付確定額	円
受領済額 (B)	円
今回請求額 (C)	円
残 額 (D)	円

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第10号様式(第11条関係)

取得財産管理台帳

区分	財産名	仕様	数量	単価 (円)	取得金額 (円)	補助		取得 年月日	処分制限期間		施設箇所 又は 設置場所 又は 保管場所	備考
						うち補助 相当額 (円)	補助率		耐用 年数	処分制限 年月日		

注1 区分については、取得した財産が不動産及びその従物の場合は「不動産」、50万円以上の機械、器具、その他備品の場合は「備品」と記載してください。

2 財産名については、取得した財産の名称を記載してください。

3 仕様については、規格や機種、規模(大きさ、長さ)など特徴を記載してください。

4 数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合には区別して記載してください。

5 うち補助相当額については、取得金額に事業終了時に確定した補助率(補助対象経費に占める補助金の割合)を乗じた金額を記載してください。

6 取得年月日については、工事等の完了確認をした年月日もしくは納入年月日を記載してください。

7 耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数を記載してください。

8 処分制限年月日については、要綱第11条第1項に定める期間を記載してください。

9 当該財産の処分等にあたって補助金の返還を必要とする場合は、残存価格をもとに返還額を算定することとする。

(別紙)

第11号様式(第11条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所
事業者名

印

取得財産処分承認申請書

年度福島県定住・二地域居住推進モデル事業補助金により取得した財産を下記により処分したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第18条第1項の規定により、承認して下さるよう申請します。

記

1 財産名

2 取得金額 円(円)

3 取得年月日 平成 年 月 日

4 処分の方法

5 処分の理由

6 処分予定価格(有償による処分の場合のみ) 円

7 処分予定時期 平成 年 月 日

8 残存価格 円

注1 取得財産管理台帳、施設(設置)位置図、現況写真のほか、別に指示する資料を添付のこと。

2 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第12号様式(第13条関係)

番 号
年 月 日

福島県知事

住 所
事業者名



福島県定住・二地域居住推進モデル事業追跡調査報告書

平成 年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあった上記事業における平成 年度の
実施状況について、下記のとおり報告します。

記

1 事業実施年度、事業名、構成団体名等

実施年度	～	整理番号				(※太線内は記入しないで下さい)
個別事業名						
事業団体の発足年	昭和・平成					年
(事業団体の解散年)	昭和・平成					年

2 福島県定住・二地域居住推進モデル事業で補助を受けた事業について、補助終了年度以降の状況

採択事業(事業内容の推移)	翌1年後	翌2年後	翌3年後
拡充・新規展開(◎)、継続(○)、縮小(△)、廃止(×)			
当初事業計画段階から補助の年度だけ事業を実施予定であった場合	<input type="checkbox"/> (該当の場合は塗りつぶしてください。)		
(上記の内容及び理由を記載してください。当初事業計画段階から補助の年度だけ事業を実施予定であった場合は、事業を実施したことにより、その後、どのような効果が生まれ、持続しているかなどを併せて記載してください。)			

(別紙)

3 福島県定住・二地域居住推進モデル事業により取得した財産の管理状況(団体を解散する場合はその処分方法)

(※不動産及びその従物の取得、50万円以上の機械、器具、その他の備品を購入した場合は記載し、財産管理台帳を添付してください。)

--

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。